

一緒に開けよう！まちの未来へつづく

鹿嶋市議会だより



とびら

No.90

(平成29年9月議会を掲載)



いばらき出会いサポートセンター

×
市議会



いばらき出会い
サポートセンター

— CONTENTS —

特集 いばらき出会いサポートセンター×市議会 2・3 ページ

9月の議会で決まりました。…………… 4

常任委員会の活動…………… 6

平成28年度決算の事業評価…………… 8

ここが知りたい！一般質問…………… 10～19

さかせて！あなたの夢…………… 20

次号の「とびら」は、
平成30年2月1日発行

予定です。



鹿行センター
相談員 野口 由美さん

いばらきマリッジサポーター鹿行地域活動協議会
会長 井上 精二さん

Q8 最後に結婚したい方にアドバイスをお願いします。

久保木事務局長 現代は、出会いの機会が少なくなっていて、未婚化、晩婚化が進んでいます。センターのような場所での出会いは積極的に利用してほしいと思います。センターの相談員が、丁寧に対応させていただきますので、皆様からのお電話をお待ちしております。

野口相談員 結婚したいけれど出会いのチャンスがないなど、結婚に少しでも興味がある方は、お電話での相談も受け付けていますので、まずはお気軽にお問合せください。

マリッジサポーター井上会長 必ずどこかにあなたを求めている人がいますので、積極的に出会いのイベントに参加してください。

と結婚を応援します！

Q6 マリッジサポーターを利用する方は、どのような方にお勧めですか？



井上会長 相手を探してほしい、背中を押してほしい人にお勧めです。

私が警察に勤めていた時から、同僚や後輩にいろいろとお世話をしてくれてきたのは、やはり背中を押してくれる人がいると意外にうまくマッチングすることです。

Q7 センターの会員になるための条件は？

これまでは、県内にお住まいかお勤めまたは県内に親御さんがお住まいの方でしたが、今年の4月からは、茨城県の移住に感心のある方も登録できるようになりました。

出会いサポートセンターの皆さん、マリッジサポーターの井上会長、お忙しい中ありがとうございました。これからも運命の出会いのサポートをよろしくお願いします。



▲タブレットを使ってお相手探し。

まずは、気軽にお電話ください。

いばらき出会いサポートセンター（鹿行センター）

結婚なんでも相談！

結婚に関するあらゆる疑問・悩みに、経験豊富な相談員が無料でアドバイスします。

ご本人でも、ご家族でも、ご友人でも、相談はどなたでもOKです。
お電話、窓口での相談は、以下の鹿行センターまで。

〒314-0144

神栖市大野原4-7-1（鹿島セントラルビル本館8階）

電話0299-92-8888

【営業日】 火・金・土・日 9:30～17:00

水 11:00～19:00 木 11:00～17:00 ※月曜日・祝日休み



運命の出会いをサポートします！

(いばらき出会いサポートセンター・マリッジサポーター)

× 市議会

今回は、全国に先駆けて「男女の出会いの場づくり」に積極的に取り組んでいるいばらき出会いサポートセンターやマリッジサポーターとして出会いのキューピットをしている方を紹介します。

サポートセンターでは、会員制によるパートナー探しの支援や、ふれあいパーティーの開催、マリッジサポーターによる出会いの相談・仲介など、さまざまな形の出会いの場を提供しています。



いばらき出会いサポートセンター
事務局長 久保木 均さん

ハッピーな出会い

Q1 いばらき出会いサポートセンター 開設のきっかけは？



久保木事務局長 県では、近年の深刻な少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の対策として結婚支援が極めて重要であると考え、「いばらき結婚相談センター」を開設していた県労働者福祉協議会と共同して、平成18年6月にいばらき出会いサポートセンターを開設しました。

Q2 結婚支援は必要ですか？

久保木事務局長 少子化の要因の1つとして独身者の増加がありますが、平成26年8月の県政世論調査の中で、独身者からは独身である理由として、「出会いの場がないから」など、結婚はしたいができないという意見が多く、「結婚支援を要望！」という結果がでております。結婚は本人だけではなかなか進展しない場合も多く、出会いの場を提供するなど行政やまわりでサポートすることも必要だと思えます。

Q3 センターでは、どのようなサポート をされているのですか？



野口相談員 2つの出会いをサポートしています。1つは、県内5か所のセンターで、登録会員（約2,500人）のパートナー探しの支援を行っています。自分でパートナーを探したいなら、センターへの入会をお勧めします。

2つ目は、県内各地でふれあいパーティーの開催や市町村など関係団体が開催するパーティーやイベントの支援を行っています。こちらへの参加は、センターに入会していない方もHPに掲載されているイベントに参加できます。たくさんの人と知り合うなら、パーティーやイベントへの参加がお勧めです。

Q4 茨城県から委嘱されているマリッ ジサポーターとは？

井上会長 結婚を希望する方に結婚相談・出会いの仲介・お見合いをサポートするボランティアで、約500名が活動しています。

Q5 鹿行地域では、どのような活動を されていますか。

井上会長 月に一回のパーティーと各市で結婚相談会を開催しています。

9月定例会

9月5日～26日の22日間、平成29年第3回定例会が開催されました。市長から15件の議案が提出されたほか、委員会から2件の意見書案、議員から1件の議案、議長から1件の発議の議案が提出されました。議決結果は次のとおりです。

<市長から提出された議案>

議案番号	議案名	議決結果
議案第52号	平成29年度鹿嶋市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
議案第53号	平成29年度鹿嶋市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第54号	平成29年度鹿嶋市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第55号	平成29年度鹿島臨海都市計画下水道事業公共下水道特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第56号	平成29年度鹿嶋市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第57号	鹿嶋市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第58号	鹿嶋市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第59号	平井東部地区液状化対策工事（1工区）の変更請負契約について	原案可決
議案第60号	平井東部地区液状化対策工事（3工区）の変更請負契約について	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案適任
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案適任
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案適任
認定第1号	平成28年度鹿嶋市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認定第2号	平成28年度鹿嶋市水道事業会計決算認定について	原案認定
認定第3号	平成28年度鹿嶋市大野区域水道事業会計決算認定について	原案認定

<市議会へ提出された請願>

請願番号	請願名	議決結果
平成29年請願第3号	教育予算の拡充を求める請願	採 択

<委員会が提出した議案>

意見書番号	意見書名	議決結果
意見書第6号	教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書	原案可決
意見書第7号	骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書	原案可決

<議員が提出した議案>

議案番号	議案名	議決結果
第1号議案	議案第52号平成29年度鹿嶋市一般会計補正予算（第4号）に対する附帯決議	否 決

議案番号	議案名	議決結果
議長発議	東京2020オリンピック推進調査特別委員会の設置について	原案可決

9月の議会で
こんなことが決まりました。

議会用語解説

<原案可決（否決）>

原案可決とは「提出された案でよいという決定をした」という意味で、ほかに、認定・承認・同意・適任などがあり、対象によって使い分けます。

<採択（不採択）>

請願について、議会がその内容に賛同した場合には、採択といえます。

<専決処分>

地方自治法179条で、必要な時機に議会の議決が得られないときなどには、市長は先に事務を行うことができるとされていて、これを専決処分といえます。その後開催される議会で報告し、議会の承認を求める必要があります。

■第1号議案

議案52号平成29年度 鹿嶋市一般会計補正予算（第4号） に対する附帯決議

賛成

出頭克明
議員

提案説明

大野区域屋内
温水プール整備
事業に係る増額
補正については、
事業費の予算化
後に多額の補正
予算を計上して
おり、このこと
に対し予算編成
時の調査不足を
指摘せざるを得
ない。今後、安
易に多額の補正
予算を行わない
よう、求める。

立原
弘一
議員

附帯決議案が指摘
しているように、
予算化された後に7千万
円もの補正が行われるの
は、通常あつてはならな
いことだと思ふ。今後の
市政運営に対する信用を
損ないかねない重大な問
題である。今回の補正の
必要性は理解するが、附
帯決議は当然すぎる内容
のものであり賛成する。

田口
茂
議員

温水プールの完成
入札などがあると思ふが、
業務執行上手直しがある
ということは、例えば適
正な価格かどうかを含め、
疑問を持つところであり、
市民は不信を持つのでは
ないか。これからの執行に

河津
亨
議員

あたって、より慎重を期
す、また市民の信頼を得
るということで賛成する。

この附帯決議に、
議員として反省も
付け加えたい。多額の補
正予算でありながら、附
帯決議を提出した議員の
指摘がなければ、この予
算を真剣に議論できたで
あろうか。我々議会が、
年々税収が減っていく中、
より予算に厳しい目を向
けることが執行部のため
になることを願い、賛成
する。

小池
みよ子
議員

今回の補正予算は、
確かに見積もりの甘
さからからくる補正予算だ
が、今後プール建設に対す
る予算について、手直しや

反対

修正が出てこないとも限ら
ない。途中であつても、よ
り良い安全なものを目指す
ものであれば、補正はやむ
を得ない。附帯決議につい
ては改めて求めるものでは
ないので、反対する。

小松崎
敏紀
議員

温水プールの補正
費の変更3千万円と杭の
増加4千万円によるもの
である。一般管理費につ
いては、国の設計におけ
る歩掛り、いわゆる割合
の変更で、仕方がない。
杭の本数増加による予算
変更についても、市民の
安全性をより一層考慮し
たときに、必要とするも
のであると考へる。当初
予算から補正予算におい
て増額されるプロセスに
も問題はないことから、
反対する。

原案に賛成=○、原案に反対=×、欠席=-

賛否が分かれた議案 と 議員(会派)の賛否結果	公明かしま			鹿嶋をわくわく させる会		日本共産党 鹿嶋市議団		幹 会			是々非々の会			未来かしま						
	山口 哲秀	樋口 富士男	池田 法子	出頭 克明	佐藤 信成	立原 弘一	川井 宏子	宇田 一男	根崎 彰	西塚 保男	菅谷 毅	河津 亨	田口 茂	篠塚 洋三	飯塚 俊雄	内田 政文	坂本 仙一	小池 みよ子	栗林 京子	小松崎 敏紀
第1号議案 議案52号平成29 年度鹿嶋市一般会計補正予算(第 4号)に対する附帯決議	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×

*池田芳範議長は、採決に加わりません。

総務生活委員会

特定家庭用機器4品目の
処分方法についての周知を

総務生活委員会では、2
件の議案を審査しました。

主な質疑

■議案第57号 鹿嶋市復興
産業集積区域における固定
資産税の課税免除に関する
条例の一部を改正する条例

問 これまでの課税免除の
実績は。

答 これまでに市から指
定を受けた事業者は
16社あり、減免額にして
35億46万7千円になる。減
免分については、震災復興
特別交付税により、国から
補てんされている。

問 本条例の適用期限を、
平成29年3月31日から
平成33年3月31日に改める
とあるが、平成29年3月31
日からすでに半年が経過し
ている。さかのぼって適用
されるのか。

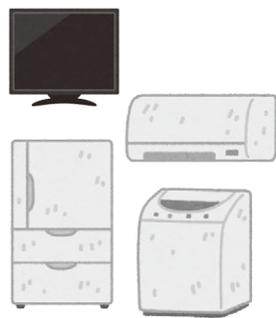
討論はありませんでした。
採決の結果、全ての議案
について原案のとおり可決
すべきであると決定しまし
た。

答 4月に遡及して適用さ
れる。

■議案第58号 鹿嶋市廃棄
物の処理及び清掃に関する
条例の一部を改正する条例

意見 特定家庭用機器4品目
(エアコン・テレビ・
冷蔵庫・洗濯機) について、
家電量販店や市で回収して
いることを、広報鹿嶋など
を通じて市民へもっと周知
すべきである。

討論はありませんでした。
採決の結果、全ての議案
について原案のとおり可決
すべきであると決定しまし
た。



予算決算常任委員会

大野区域屋内プール事業
7千万円の増額補正に質疑が集中

予算決算常任委員会では、
5件の補正予算と3件の決
算認定の計8件の議案を審
査しました。

主な質疑

■議案第52号 平成29年度
鹿嶋市一般会計補正予算(第
4号)

問 大野区域屋内温水プー
ル整備事業における増
額補正の理由は。

答 増額要因は2つある。
1つ目は、杭打ちの変
更に伴う工事費の増。2つ
目は、国土交通省営繕部
による公共建築工事における
一般管理費の率の改定に伴
う諸経費の増である。

問 なぜ杭打ちを変更する
必要があるのか。

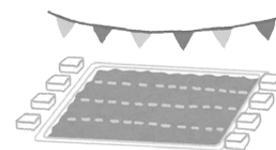
答 予算編成の際、隣地に
ある大野ふれあいセン
ターの地質データを活用し

て杭打ち費用を見積ってい
た。しかし、今般策定した
基本・実施設計において、
建設予定地で当初見積って
いた杭打ちでは不十分であ
ることが判明し、変更が必
要となった。適切な設計に
より予算を組んでいきたい。

意見 大野区域屋内プールの
利用料については、小
中学生は無料とし、高齢者
も医療費抑制効果を見込む
のであれば減額すべきであ
る。

4人の委員から議案第52
号への賛成討論がありまし
た。

採決の結果、
全ての議案に
ついて原案の
とおり可決・
認定すべきで
あると決定し
ました。



平井東部地区液状化対策 仮設工法を変更し工事費を減額

都市経済委員会では、平井東部地区液状化対策の工事費を減額する議案2件について審査しました。

主な質疑

■議案第59号 平井東部地区液状化対策工事（1工区）の変更請負契約について及び議案第60号 平井東部地区液状化対策工事（3工区）の変更請負契約について

1工区の工事費は当初契約から7203万6千円を減額し、1億4234万4千円とするもの。3工区は9018万円を減額し、3億7530万円とするもの。

問 今回、工法の変更に至った経緯は。

答 ボーリングデータをもとに工事の設計を行ったが、今回変更する箇所は、事前の試掘調査により想定していた土質より良い条件

が出てきた。このため、当初予定の軽量鋼矢板工法から、施工費が約7分の1になり、工期も短縮できる建込み簡易土留め工法に変更することとした。

問 今回減額される予算で、平井東部区画整理

地内に何か関連する工事はないか。また、液状化の管理地として、保留地を国に買ってもらうことはできないか。

答 復興交付金は1億6000万円の減額となる。区画整理事業は液状化対策とは別の事業なので、国の補助金の目的外使用はできない。

問 討論はありませんでした。

採決の結果、議案第59号及び議案第60号について原案のとおり可決するべきであると決定しました。

7月臨時会

— オリンピック関連補正予算

868万8千円を可決 —



7月19日に第2回臨時会が開催され、市長から提出されたオリンピック開催決定に伴う補正予算議案1件について審議しました。予算決算常任委員会での審査を経て、本会議において全会一致により可決されました。

■議案第51号 平成29年度鹿嶋市一般会計補正予算（第3号）
オリンピック開催決定に伴う記念イベントの開催等に411万円、小中学校図書館への特設ブースの設置経費として320万5千円、図書館の資料整備費100万1千円など、総額868万8千円の増額をする補正予算。

東京2020オリンピック推進調査特別委員会が設置されました

9月定例会において、東京2020オリンピックサッカー競技の本市開催を成功に導くため、本市が取り組む準備・運営の支援に関することなどの調査研究を行う特別委員会が設置されました。

委員長 河津 亨
副委員長 佐藤信成
委員

内田政文、立原弘一、篠塚洋三、
宇田一男、樋口富士男、小松崎敏紀
オブザーバー

池田芳範
西塚保男



年度事業評価

11の事業で
議会の評価を実施

評価の結果
拡充

行政委員経費

使った額

24,611千円

自治会加入の取り組みが求められている中、加入率が50%を下回った状況においては、行政情報の提供について検討が必要である。「自治会加入率」の概念を見直し、行政委員と区長の役割を区

別すべきである。さらに、自治会加入による市民の負担感、行政委員のなり手不足も懸念されているため、区長と行政委員の業務分担や任期について検討が望まれることから、行政委員事業の内容拡充を含め「拡充」とする。

評価の結果
継続

情報政策推進費

使った額 96,614千円

行政サービスの効率化の観点から、さらに充実されるべきであるが、情報管理技術の革新も早いことから、中長期的な経費についても検討すべきである。また、財政平準化の観点から情報端末機器のリース契約を実施しているが、その台数などにおいて適正化再確認が必要であることから、「継続」とする。

評価の結果
継続

自動車運行管理経費

使った額 23,280千円

各課で管理されている公用車は132台あり、稼働率にばらつきがある。一元管理をすることで、全体的な稼働率を上げるとともに、保有台数の最適化を図り、さらに、車両ごとのデータ管理することで電気自動車などの効果的配置やCO2排出量の削減、ドライブレコーダーの設置、ラップイングによる宣伝などの検討も必要との考えから、「継続」とする。

評価の結果
継続

駅前施設管理費

使った額 15,092千円

国体、オリンピックの開催を控えていることや市街地活性化基本計画、公共交通網形成計画を考慮し、市の顔として再整備を改めて検討していくことが必要であるが、現状としては、現施設の維持管理を図るため、「継続」と評価する。

評価の結果
継続

墓地管理費

使った額 15,308千円

工事費の償還として一般会計により繰入れされているが、償還終了時には、利用者負担金により支出を賄うことができる持続可能な事業として評価できる。市民の墓地ニーズや多様性の変化に鑑み、社会情勢に対応した調査研究が必要なことから、「継続」とする。

評価の結果
拡充

母子保健推進事業

使った額 13,732千円

母子健康手帳発行時に専門職と妊婦が信頼関係を築き、保健センターに気軽に相談に立ち寄りてもらいたい。妊娠期から出産、子育てまで切れ目なく支援する体制づくりや妊婦や家族を受け止めて支援する専門的な人材の確保が必須であり、今後子育て世代包括センターの設置を目指すことから、「拡充」とする。

決算クローズアップ 平成28 決算の専

予算決算常任委員会の各分科会では、平成28年度の決算審査として、事業の評価を行いました。その結果をお知らせします。

評価の結果
拡充

使った額 4,969千円

未就学児相談事業

就学相談や特別支援教育に関する相談は多様化、複雑化しており、平成28年度相談実績は、就学相談373件、特別支援教育相談343件で、今年度は、7月末時点で223件である。今後教育ニーズの多様化などを考慮し、更なる相談体制の強化を図り早期の予算措置を講ずる必要があることから、「拡充」とする。

評価の結果
継続

使った額 12,050千円

師範塾関係費

教職員・教育関係者・保護者などを対象とした講座を実施し、教職員の専門職としての技能向上及び保護者の教育力向上に一定の効果を上げている。参加者数の少ない講座が見受けられ、内容の検討や市民周知の工夫が必要との意見もあったが、教育職の悩みなどを相談しやすい環境づくりの一翼を担っていることから、「継続」とする。

評価の結果
改善

使った額 59,780千円

広域観光対策事業

鹿行地区版DMOの効率性、有効性については疑問が残る一方、鹿嶋神の道整備事業やレンタサイクル事業については評価できるものであり、今後も継続して取り組んでもらいたい。本事業は「改善」と評価するが、まちづくり法人設立後の効果が十分発揮できるように期待する。

評価の結果
継続

使った額 130,687千円

子育て手当支給事業

若い人たちの子育て支援でも有効なのは、経済的支援と思われ、現受給者も第3子を希望する方々も、本制度を前提に生活設計しているのが現状。現物支給の有効性および支給の内容及び方法の改善が必要との意見があり、今後の課題である。国の多子世帯支援策など少子化対策の動向を見極めながら本事業を続けていく必要があることから、「継続」とする。

評価の結果
拡充

使った額 15,600千円

農業公社支援事業

近年高齢化に伴い農地の維持管理が困難になっていることや耕作放棄地が増加していることから、公社自身も自立経営に努めた上で、農地の一括した維持管理及び農業支援事業を充実させる必要があるため、「拡充」とする。



Q 新しい公共交通計画の進捗及び同計画に伴うタクシー初乗り運賃補助について

小池

公共交通に対する市の考えは。また、来年4月からスタート予定の新しい公共交通計画はどこまで進んでいるのか。その中で公共交通空白地の対策について伺いたい。さらにその際、タクシーの助成券はどうするのか。

A 市の実情に合った持続可能な公共交通体系を構築していく

市長

車座懇談会などで、さまざまな意見を頂いた。公共交通を単なる移動手段だけでなく、地域活性化に繋げるための地域公共交通再編実施計画を策定



こいけ 小池 みよ子 議員

〔発言時間=60分〕

中である。
再編にあたっては、市の実情に合った持続可能な公共交通体系を構築していく。

政策企画部長

再編実施計画については、公共交通の再編エリアを調査し、導入すべき公共交通手段を検討している段階です。公共交通空白地の対策については、既存のコミュニティバスの路線変更や新たな公共交通の導入を慎重に検討していく。タクシー助成については、制度を見直さざるを得ないと考えている。

Q 災害への取り組みについて

小池

災害備蓄品の備えは十分か。また、各自治区で地区居住者の把握に取り組んでいるのか。同時に、緊急連絡先の把握も必要と思うが、市の考えを伺う。

A 公民館などに防災倉庫を設置し、非常食、飲料水を備蓄。ほとんどの自治会は居住者の把握はできていない

市民生活部長

災害時の最大想定避難者数を約5000人とし、非常食を1日3食3日分45000食、飲料水を1日一人3ℓ3日分45000ℓの備蓄をほぼ達成している。自治会における居住者の把握については、一部の自治会において世帯や人数など把握しているケースがあるが、ほとんどの自治会は詳細な世帯状況まで把握していないのが現状。災害時には、現地調査や記録の照合を行い、迅速に緊急連絡先の情報を取りまとめる。また、洪水や土砂災害が発生する恐れがある地区を対象に、適切な避難行動がとれるよう県のモデル事業を取り入れたい。

健康福祉部長

現在、重度障がい者など1718名の避難行動要支援者名簿を作成し管理している。災害時には本人の同意なしで関係者に名簿を提出できるが、平常時は同意が必要となる。同意を頂いた289名の名簿については、今後見守り活動等にも活用していく予定でいる。



いけだ のりこ 議員
池田 法子
〔発言時間＝45分〕

Q 鹿嶋市の特別支援教育の取り組みについて

池田 鹿嶋市の特別支援教育の全体像について伺う。

A 多種多様化する教育ニーズに対し、きめ細かく手厚い支援をしていく

教育長 具体的な取り組みは大きく3つある。一点目は、

拡大特別支援教育連携会議の設置。この会議では、小中学校、幼児施設、特別支援学校など関係者100人以上を交えて、顔の見える関係づくりと支援のネットワークの構築を進めている。二点目は、特別支援教育マニュアルの作成と活用。このマニュアルには、特別支援教育コーディネーターの役割や教育相談のあり方などがまとめ

られており、これにより、特別支援教育担当者だけでなく、学級担任や全ての教員が高いレベルで配慮を要する児童生徒への支援を円滑に行うことができる。三点目は、個別の教育支援計画リレーファイルの作成と活用。特別支援を必要とする子供たちの情報やよりよい支援のあり方を、学校や支援の担当者が変わっても確実に引き継ぐことで、これまでと変わらない指導や支援を継続でき、一貫した支援体制を構築することが可能となる。リレーファイルは現在、私立を含む幼稚園・保育園から高校まで引き継がれている。また、保護者が望めば、2年後には就労先まで引き継がれることになっている。本市の特別支援教育は、今後ともきめ細かく手厚い支援ができるよう、各関係機関と連携を密にし、多様化する教育的ニーズに対し一つ一つ丁寧な対応をしていく。

Q※ ペアレントメンター養成の必要性について

池田 行政が発達障がいのお子さんを持つ親のサポート策として、ペアレントメンターの養成をしていく必要があるのではないか。

A 有意義な取り組みと認識しており、情報収集を進めたい

健康福祉部長 現在の市の発達障がい児や保育園・幼稚園において早期発見し、総合福祉センターでの心理相談や療育事業に繋がっている。また、保護者などの家庭支援については、保健師・家庭相談員や障がい者地域生活支援相談員が窓口になり、必要な情報提供を行い、関係機関が集まって情報共有するなどをとっている。ペアレントメンター制度は国でも推奨しており、また、県ではペアレントメンター養成のためのトレーナー研修を行っている。このような動向を踏まえ、職員の研修参加を含め、まずは情報収集を進めていきたい。

※ペアレントメンターとは…自らも発達障がいのある子育てを経験し、かつ相談支援トレーニングを受けた親を指す。

Q 来年度からのプログラミング教育への対応

佐藤

来年度から小中学校でプログラミング教育・アクティブラーニングの導入が始まるが、その対応は十分なのか。必要に応じて専科教員の配置の必要もあるのでは。新しい教育なので、小学校のように担任が教える場合、先生個々による理解度の差をどう埋めていくのか。

A 文部科学省ICTアドバイザーを招く予定

教育部長

本市としては、先行して独自のプログラミング教育の狙い及び効果的な実践に向けての研修を進めていく。講師には、プログラミング教育の先進的な取り組みを支援している文部科学省の



さとう のぶなり
佐藤 信成 議員

〔発言時間=90分〕

Q アレルギー対応給食の提供時期は

佐藤

大野中学校の給食設備の改修時に食物アレルギーを持つ児童生徒のための給食調理室を併設していく旨発言されたが、改修はどのぐらい先を見込んでいるのか。またアレルギーのため給食が食べられない児童生徒の学校給食費の減免の進捗状況は。

A できるだけ早い時期に施設の改修をしていく

教育長

大野中学校の給食施設の改修については、できるだけ早い時期と考えているが、市の財政状況や学校の大規模改修など兼ね合いもある。また、アレルギー対応給食の提供についても、詰めなければならぬ点などもあることから、時期の明言は控えた。アレルギーを持つ児童生徒の

Q 鹿島サッカースタジアム駅の常時乗降化を

佐藤

この駅を常時乗降化させれば、地理的にも料金的にも鹿嶋市民のメリットは大きい。銚田の高校に通う生徒であれば、定期代が毎月約3千円、切符を買って乗っても往復で380円も安くなる。鹿嶋市の考えは？

A 今後も粘り強く要望していく

政策企画部長

市としてもJR、鹿島臨海鉄道に対して要望しているが、実現には至っていない。必要性は十分認識しているので、今後も粘り強く要望していく。

【こんな質問や提案もありました】

①鹿嶋市の公共交通政策について
②五輪精神に対する鹿嶋市の対応



ひぐち ふじお
樋口 富士男 議員
〔発言時間 = 40 分〕

Q 障害者差別解消法の合理的配慮の提供について

樋口 2016年施行の障害者差別解消法で自治体に義務付けられた合理的配慮の提供について鹿嶋市はどのような計画または実行しているのか伺う。

A 合理的配慮の提供などを行うことを想定した対応要領の策定と制定

市長 本市においては、障害者差別解消法に基づき、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供を行うことを想定した対応要領を本年3月に策定・制定した。この対応要領との合理的配慮の取り組みを全職員に周知し、障がいのある方への適切な対

応を徹底している。今後も職員研修を行い、より一層理解を深めながら、障がいのある方への不当な差別のない対応や合理的配慮に努める。

Q※ 医療的ケア児の保育園受け入れ態勢

樋口 医療的ケア児の保育園での受け入れについてどのような計画・実行されているのか伺う。

A 要望に応えられるよう保育の環境の充実に努めている

健康福祉部長 市では、医療的ケア児、あるいは障がいなどの支援が必要な児童の受け入れについては、公立保育園は、看護師など専門職員の配置、また私立保育園では、支援を必要とする児童の受け入れに対して必要な経費を市が独自に支援をしている。ケアの必要なお子さんでも、できる限り要望に応えられるよう保育環境の充実に努めている。

Q 障がい児福祉計画の策定についての対応は

樋口 厚生労働省が出した基本指針の中の設置目標として、医療的ケアを必要とする子供が適正に支援を受けられるように、全市町村に1施設の施設確保が示されている。この基本方針を踏まえ、鹿嶋市は障がい児福祉計画の策定についてどのように対応していくのか伺う。

A 市民の意見が反映された計画の策定に努める

健康福祉部長 障がいのある人も必要な支援を受けながら地域で安心して暮らせるまちの実現を目指し、鹿嶋市地域自立支援協議会で協議を重ね、パブリックコメントを通じて市民の意見も取り入れながら、さまざまな視点からの意見が反映された計画となるように努めていく。

【こんな質問や提案もありました】
⑧ 肝炎ウイルス者の早期発見について

Q 鹿行DMOの今後の進むべき方向性について

栗林

鹿行5市で、地方創生の交付金を活用し、広域による「日本版DMO」の設立に向け推進している。協議の結果、スポーツ資源を活かした「スポーツツーリズム」を一つの方向性として定めたことだが、今後、進むべき方向性を伺う。

A スポーツツーリズムを加えることで新たな付加価値をもたらし

経済振興部長

体験型観光をスポーツツーリズムなどに加えることで新たな付加価値をもたらし、当地域への宿泊で農水産物の地消地産につなげる相乗効果を生



くりばやし きょうこ
栗林 京子 議員

〔発言時間＝45分〕

Q 合意形成に至った経過について

栗林

スポーツ合宿などの実績に乏しい行方市、潮来市と合意形成に至った経過について伺う。

A 鹿行の魅力を域外へPRと誘客を図ることで合意

経済振興部長

鹿行地域には、全国に誇る農水産物、悠久の歴史など、異なった地域資源が多く存在する。これに、さまざまなスポーツ資源を有機的に結び付け、鹿行の魅力を域外へPRし、誘客を図ることで合意に達した。合意できたのも、地域振興を目指すアントラーズホームタウン協議会の存在が極めて大きかったと思う。

Q 連携する民間企業の詳細とその目的はまた想定している組織体制は

栗林

鹿行広域で法人化を目指すDMOと連携する企業の詳細と、それらの企業の目的と想定している法人の組織体制について伺う。

A 経営方針に地域貢献を掲げている3社と連携

経済振興部長

組織体制はシンプルなものと考えており、事業部と総務経理部の2部体制で職員7人程度を見込んでいる。連携事業者については、(株)鹿島アントラーズFC、(株)なめがたしろはとファーム、日本カバヤ・オハヨーホールディングス(株)を予定している。いずれの法人も経営方針に地域貢献を掲げており、地域のにぎわいや活性化が社業の成長にもつながるものと考えていると認識している。



かわい ひろこ
川井 宏子 議員
〔発言時間 = 60 分〕

Q 介護保険料滞納による介護サービスの制限と課題とは

川井 今後、介護保険料の3割導入と後期高齢者医療制度の低所得者への軽減措置の廃止が予定されている。年金受給者にとって、さらに重い負担が予測される。滞納者に対する介護サービスの制限と課題を伺う。

A 介護保険制度の安定的な運営に努める

健康福祉部長 介護保険は40歳以上が納めている保険料と公費を財源としており、介護が必要になった時に誰でも安心してサービスを利用できるよう制度設計されている。そのため、保険料の徴収

にあたっては、公平公正を保つことが原則となり、特別な理由がなく2年以上滞納すると、サービス利用負担が3割になったり、高額介護サービス費が受けられなくなるなどのサービスの利用制限がある。鹿嶋市では、滞納者には、可能な限り事前に保険料を納めるようお願いすると同時に、早急にサービスが必要となってしまった場合は、なるべく必要なサービスができるよう個別相談などの対応を行っている。介護保険制度は、市町村が保険者となつて運営する支え合いの制度であり、介護保険制度の安定的な運営を維持するためには、財源である介護保険料を全員に納付してもらうことが重要と考える。

Q 高齢に伴うごみの戸別収集に関する要望

川井 高齢者の方がごみを集積所まで運ぶことが困難との声を多く聞か、市へ具体的な要望があるのか。また、今後の方向性について伺う。

A 地域全体で支える共助体制の確立

市民生活部長 過去に、一時的なごみの戸別収集に関する相談はあったが、恒常的なごみの戸別収集に関する具体的な要望などは現在のところない。しかし、高齢化が進み、ごみの搬出困難な高齢化世帯の増加が予想されること、また潜在的なニーズがあることも十分承知している。今後の方向性については、介護保険制度の改正により新たに導入されたごみ出しなど含む日常生活支援について、地域全体で支える共助体制の確立などの状況を見極め、福祉部門と連携して実現可能な収集体制について継続して検討していきたい。



Q 市の豊かな自然の活用と継承方策、生徒への環境学習の考えは

小松崎

鹿島神宮樹叢、鹿島灘や北浦等の豊かな自然をどのようににまちづくりに活用し、次世代に引き継ぐのか。

また、自然環境を大切にする環境学習についてどのように考えるか。

A 自然保全活動を行なっている団体と連携を強化し、各種環境施策の充実に取り組む

市長

環境展や出前講座を開催し市民に理解を深めてもらっている。また、市内には自然保全活動を行なっている団体が多数結成されており、これら団体と

更に連携を強化し、各種環境施策の充実に取り組む。

教育長

市内小中学校では、ビオトープの設置やレッドリスト啓発等に取り組んでいる。また、水質調査等を学ぶ霞ヶ浦湖上体験スクールを活用している学校もあり、自然環境を考える取り組みをより一層充実させる。

Q 若者無業者、引きこもり、不登校対策と若者育成支援に対する地域連携について

小松崎

若者を取り巻く環境が多様化している中、若者無業者、ニート、不登校等にどのような取り組みを行なっているのか。また、若者の育成支援について、地域が果たす役割を伺う。

A 保健センター、教育センターに窓口を設置

健康福祉部長

引きこもりについては、県精神保健センターのほか、県潮来保健所にも窓口が設置され、さまざまな対応がされている。

る。また市では、保健センターの精神保健相談事業として相談に応じている。今後も、関係機関との連携と情報共有に努め、多職種協働の中で、できるところから、引きこもっている方やその家族などへの支援に努めていきたい。

教育部長

不登校対策については、不登校等対策連絡協議会の設置、スクールカウンセラー等の派遣、教育センターでの相談事業、また本年度新たに不登校等保護者宅を訪問する訪問型家庭教育支援を開始するなどの取り組みを行なっている。地域連携の子育て支援としては、さまざまな知識と経験を持った方々が授業のサポート役をする学校ボランティア制度の活用や、各地域団体との連携協力のもと進めていきたい。



【こんな質問や提案もありました】

●鹿嶋市の農業振興について
●移住・定住者支援について



こまつさき としのり
小松崎 敏紀 議員

〔発言時間=60分〕

ここが知りたい！ 一般質問



やまぐち てつひで
山口 哲秀 議員
〔発言時間＝60分〕

Q マイナンバーの普及状況と情報連携について

山口

マイナンバーの活用は行政の手続きを簡素化し、市民の利便性の向上を図ることが大きな目的である。本市のマイナンバーカードの普及目標は、総合計画に平成28年度1万件となっているが、現在の普及状況はどの程度進んでいるのか。また、昨年12月からのコンビニ交付サービスの利用状況と7月から試行運用が始まった情報連携について伺う。

A 利便性の向上と利用促進の周知に努める

健康福祉部長

マイナンバーカードの普及状況については、平成29年8月31日現在で交付件数が

6550件となっており、本市の人口の約9.6%の方に交付している。また、昨年12月からマイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスがスタートし、これまでの9か月で315件の利用があり、月平均すると35件の諸証明を発行している状況である。今後マイナンバーカードの普及啓発とコンビニ交付による利便性向上と利用促進について、引き続き周知に努めていきたい。

総務部長

マイナンバー制度における情報連携とは、国・地方公共団体などの間で、行政手続きに必要な個人情報やシステムを用いて取得することである。これにより、所得制限のある手当の受給申請を行う際に、これまで添付していた所得証明書が省略できるなど、申請者にとっては、利便性が向上するほか、業務の効率化を図ることができ、今後情報連携運用に向け、検証を進めていきたい。



Q ※ スイッチOTC薬控除とその背景とは

山口 スイッチOTC薬控除（セルフメディケーション税）とセルフメディケーションについて尋ねる。

A 国民の自主的な健康づくりなどの取り組みを推進

総務部長

セルフメディケーション税制は、平成29年1月1日から平成33年12月31日までに購入したスイッチOTC薬の購入費用について、所得税等の算出における所得控除を受けることができるものである。

健康福祉部長

スイッチOTC薬控除の高騰を抑制するためセルフメディケーションの推進が挙げられている。このセルフメディケーションの推進を通じて、国民の主眼的な健康づくりや疾病予防の取り組みを促進することで医療費の適正化にも繋がるものと認識している。

【こんな質問や提案もありました】
●市有財産の有効活用について

※スイッチOTC薬とは：医療用医薬品のうちドラッグストアや薬局で販売が許可されたもの。

Q 生活系・事業系のごみの排出量の推移

立原 可燃ごみ・不燃ごみ排出量の推移と事業系ごみの排出量について伺う。

A 生活系ごみは、横ばい 事業系ごみは増加

市民生活部長 生活系ごみの排出量については、平成24年度から28年度までの5年間は、毎年約17000t強で推移しており、同じく事業系ごみの排出量についてはそれぞれ、4271t、4605t、4671t、4644t、5386tと、平成27年度までは横ばいで推移していたが、平成28年度において、前年度比で724t増と増加傾向に転じた。この要因として、平成27年度に発



たちはら ひろいち
立原 弘一 議員
〔発言時間=90分〕

生した鹿島共同再資源化センターの火災事故に伴う一時的な受け入れ中止の影響もあり、それ以降、事業系ごみの一部が鹿嶋RDFセンターに搬入されるようになったことによるものと分析している。

Q 鹿嶋市の一般廃棄物の焼却率は

立原 一般廃棄物の焼却率、全国平均80%に対して、鹿嶋市はどうか尋ねる。

A RDF化されたものを焼却ごみと仮定し約8割

市民生活部長 平成28年度の集計では、可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみの総量は22795t。そのうち可燃・不燃ごみからRDF化されたものは、鹿島共同再資源化センターで発電するための燃料として再利用されており、単純に焼却処理されているわけではないが、このRDF化されたものを、焼却可燃ごみと仮定した場合の割合は、約80%になる。

Q ごみの減量化対策について

立原 事業系ごみの減量化（資源化）の状況と実態調査はされているのか。

A 啓発活動を強化し 資源分別をより推進

市民生活部長 事業系ごみについては、多種多様なものが含まれている家庭系のごみと比較すれば、分別によるごみの減量化について比較的容易とも推定される。家庭ごみを含めたごみ全体の組成の調査はしているが、事業系ごみに特化した組成の調査や排出業種の分析、実態調査はしておらず、事業系ごみの減量化による具体的な効果等の判断は難しい。事業系ごみについては、有料で処理をしているため、事業ごみの資源分別を推進することで、事業活動における経費削減という観点からの啓発活動の強化なども通じ、減量化の取り組みを推進していく。

きかせて！ あなたの夢



中野東小学校6年
おぐら けいと
小倉 佳斗さん

将来は弁護士になりたいと思います。きっかけはテレビで見たドラマで、大切なものを盗んでしまった犯人に、裁判の中で「自分が悪いことをした」ということを気づかせる姿に感動したからです。尊敬する弁護士はテレビに出ている本村弁護士です。

彼の夢は、他にも宇宙飛行士や市議会議員など、ぜひ実現してください。
(菅谷・川井)

好きな教科は社会と理科の生物。自宅でウーパールーパーを飼って観察しています。
運動も好きで、この前、小学校のクラブ活動で鹿島アントラーズ前監督の石井さんがサッカーを教えてくださいました。中学校に入ったらサッカー部に入りたいと思っています。
鹿嶋市議会の皆さんには、もっと活気のあるまちにしてほしいと思います。

議 会 T O P I C S

議員研修会を開催しました

平成29年8月1日、山梨学院大学法学部教授／大学院研究科長の江藤俊昭氏をお招きして、『議会改革の第2ステージ「住民自治の根幹」としての議会を作動させるー』という題目で、議員研修会を開催いたしました。江藤氏は、時代に即した議会改革の在り方などを熱く話してくれました。



▲議会権の重さについて語る江藤氏

<広報広聴委員会>

委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
小松崎 敏紀	川井 宏子	菅谷 毅	栗林 京子	佐藤 信成	河津 亨	樋口 富士男	小池 みよ子

編集後記

栗林 京子

今回は、茨城県が少子化対策として立ち上げた「いばらき出会いサポートセンター」へ訪問させていただきました。センターでは、結婚相談やふれあいパーティーなどを企画して、多くの方に「出会いの場」を提供しています。また、相談員の皆さんが明るい笑顔で、昔ながらの「お世話役」としてサポートしています。一番うれしいことは、「結婚しました。」と報告してくれることだそうです。我々も少子化問題に真剣に取り組みなければと思う次第です。